

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 福祉保健総務グループ

基本事項	事務事業名	緊急通報システム事業				整理番号	1002		
	根拠法令等					実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	03 款 01 項 03 目	◎継続 ○新規			
		節	第3節 高齢者福祉の充実	事業区分	市民サービス事業				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	ひとり暮らし高齢者等の増加に伴い、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、緊急の連絡体制を構築することで、高齢者等が安心して毎日を過ごせることを目指す。				計画期間	始期	平成 15 年から	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	・65歳以上のひとり暮らし高齢者で、その居宅に電話が設置されており、疾病等により日常生活上、常に注意を要する状態にあり緊急連絡の必要性が認められるもの。 ・市長が前号に準ずる者として特に認めるもの。 (上記の高齢者等が緊急時の際、必ず誰かに連絡が取れることで、毎日を安心して過ごせるようにすることを目指す。)				終期	平成	年まで	
	目的達成のための手段・方法	手段⇒広報「しまばら」への記事掲載や、社会福祉協議会、民生委員等、関係機関の協力による該当者集約。 方法⇒電話回線を利用したシステムで、利用者宅に専用機器を設置し、急病等の緊急事態発生時にボタンを押して通報。この通報に24時間体制で対応する事業所と委託契約(住まいleプラザ長崎支店)しており、通報を受けた事業所に待機している看護師や保健師が利用者の状態などを確認した上で、必要に応じて救急車の手配、近隣の方等、緊急時の協力者への通報・確認依頼をするものである。 別途、月2回の安否確認を行っている。 ・利用者負担金⇒300円/月							
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)				単位	21 年度	22 年度	23 年度
		①ひとり暮らし高齢者等からの救急車要請等の緊急通報件数				目標			
	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①緊急通報システム新規申請件数 (広報「しまばら」への記事掲載や、社会福祉協議会、民生委員等、関係機関の協力を得ながら、ひとり暮らし高齢者等へ事業を周知)				実績	件	2	7
②				達成率	%				
事業費等の推移	年度		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	
	①直接事業費(千円)		3,506	3,294	2,801	3,062	3,211	3,504	
	財源内訳	国 県 支 出 金							
		地 方 債							
		そ の 他	559	592	604	617	613	674	
		一 般 財 源	2,947	2,702	2,197	2,445	2,598	2,830	
	②従事職員給与費 b1×b2		1,795	1,788	1,791	1,792	1,809	1,819	
	従事職員数(人) b1		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	職員平均人件費 b2		7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277	
事業費合計 ① + ②		5,301	5,082	4,592	4,854	5,020	5,323		

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった ひとり暮らし高齢者の増加に伴い、24時間体制の緊急連絡先を確立することは急務であるため、必要性は変わっていない。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 高齢者の個人情報保護及び、市の高齢者福祉サービスへ繋げる必要があるため、市が関与すべきである。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 高齢社会の到来に伴い、今後、さらに利用対象者は増加する見込みである。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない ひとり暮らし高齢者からの緊急通報により、救急車出動等の実績が有り、有効性がある。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 緊急時に消防署等への連絡等が確実になされているため、現状のとおり十分成果は得られている。	A
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 平成23年度予算より、委託業者と交渉し契約単価を下げ、対応をいただいている。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 統合する事業等はない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 委託業者との連携において特に問題は無いため、現行の通り。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 本事業を利用されている多くは高齢者の為、年金生活で低所得の方が利用されていることもあり、これ以上の費用負担を望むことは、困難である。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		A
判定評点平均			3.00
A=3、B=2、C=1、D=0として換算			

◎総合評価			
評価 結果	◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由	ひとり暮らし高齢者が増加するものと推測されていることもあり、今後も事業を広く周知していくことが、必要と考えるため。
	B 改善・見直しを行う		
	○ B1 事業規模の拡充		
	○ B2 事業規模の縮小		
	○ B3 事業内容の改善・見直し		
	○ B4 その他の見直し		
○ C 休止(隔年実施などへの変更)			
○ D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況		(実施上の課題等)	
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。          ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	今後も事業を広く周知していくことが必要

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	293 (千円)